

# ZOOM UP 英語教育 Part 2

日本では、グローバル化に対応した英語教育を充実させる観点から、学習指導要領の改訂により、2020年度以降外国語活動を新たに小学校3年生から実施し（現行は小学校5年生から）、これまで外国語活動が行われていた小学校5年生から正式な教科として扱われることとなった。

それぞれの地域や国で、英語を母国語としない人に英語をどのように教えているのか、英語教員への教育訓練の現状などを含めて実状を6月号・7月号の2号にわたり特集し、7月号は英語圏の国々における英語学習を紹介する。

## 1

### TESOL 国際会議 2018

（一財）自治体国際化協会ニューヨーク事務所所長補佐 桜井 亮司（警視庁派遣）

#### TESOL International Association の概要

TESOL とは、Teachers of English to Speaker of Other Languages の頭文字をとったものである。TESOL International Association（以下「TESOL」という）は、第2言語としての英語教育に携わる教師や研究者などの専門家により構成される民間団体である。1966年に設立され、研修の実施、調査・研究、スタンダード（教育基準）の作成、啓発を通じた英語教育の質の向上を目的にしており、世界160か国から約1万2千人以上の会員を有する。

具体的な活動としては、今回取り上げる TESOL 国際会議のほか、学会やシンポジウムを開催し、教師などの知識・技術の向上を支援している。

また、世界における英語教育の底上げを図るべく、年齢層などにより区分された英語教育のスタンダードを作成し、その書籍などを出版している。例えば TESOL では、世界中でサーティフィケート（履修証明）を発行する短期プログラムが急増しているのに対応するため、入門レベルの短期サーティフィケートプログラムのスタンダードを作成した。

さらに、TESOL 自身もこのスタンダードを満たす研修を提供しており、例えば、TESOL Core Certificate Program (TCCP)<sup>(注1)</sup> は、教育経験が2年以内の現役の教職員と教師となる予定の者が対象の基本プログラムであり、インターネットで英語教授の理論と実践に関する基礎的知識、さらに大人または若い学習者に教える技術が重点的に扱われ、教室またはインターネット上で実習も行われる。

#### TESOL 国際会議 2018

3月27日から30日までイリノイ州シカゴで TESOL 国際会議 2018 が開催され、世界中から英語教師、研究者などが6,500人以上参加し、基調講演や1,000を超えるテーマ別分科会とともに、英語教育に関する展示会 English Language Expo が開かれた。基調講演や分科会などにおいては数多くのテーマが取り上げられているが、そのうちのいくつかを紹介する。

##### (1) 模範的な英語指導のための6つの原則

TESOL の役員や評議員が参加したリーダーシップフォーラムにおいて TESOL の今後の運営方針が議論され、TESOL が定める「模範的な英語指導のための6つの原則」

を広めていくための戦略について話し合いがもたれた。

この6つの原則は、数十年にわたる言語教育学と言語習得理論の調査から導かれたユニバーサルなガイドラインである。2020年に世界中で英語学習者が20億人に達することが見込まれ、世界共通語として英語を母国語とする人より英語を母国語としない学習者が増える中で、第2言語として英語を教える上での効果的な教授方法のガイドラインとしてどんなプログラムにおいてもこれを基礎とすべきものとされている。

TESOLの取り組みを理解する上で役に立つと思われるので初めに紹介したい。

6つの原則の概要は次のとおりである。

#### 原則① 生徒を知る (Know Your Learners)

模範的な教師は、生徒の興味を引くレッスンをより効果的に準備し行うために、生徒の家族、言語、学歴など生徒の基本的な情報を知っている。

#### 原則② 英語を学ぶ環境を作る (Create Conditions for Language Learning)

生徒にはさまざまな背景があり、それぞれ不安を有していることもあるから、模範的な教師は、生徒が英語を安心して学ぶことができるように考慮して、設備や教材、新しい生徒がどのようにクラスになじむようにするかなどを決める。

また、生徒の成績は、教師からの期待度に影響されるものなので、模範的な教師は、生徒に期待をかけやる気を出させ、パフォーマンスを高める。

#### 原則③ 語学力の向上のための質の高いレッスンをデザインする (Design High-Quality Lessons for Language Development)

模範的な教師は、レッスンの最後に、生徒がどのような内容の情報を取り扱うことができるようになるか、どのような表現を身に付けることができるか、という二つの学習目標を持ってレッスンの計画を立て、さまざまな手法を用いて英語学習を促す。生徒に実際に英語を使わせること、生徒に学び方やものの考え方を身に付けさせることなどにより、英語学習がさらに進むように手助けをするほか、身振り手振り、視覚的表現、実地授業などを活用する。

#### 原則④ 必要に応じてレッスンの方法を見直す (Adapt Lesson Delivery as Needed)

模範的な教師は、生徒が学習目標に到達しているか確認するため、絶えず生徒を観察し、生徒にとって難し

くまたは反対に物足りないようであれば、レッスン方法を見直す。

#### 原則⑤ 生徒の到達度をチェックし評価する。(Monitor and Assess Student Language Development)

生徒によって学習の進捗は異なるため、効率よくそれぞれの能力を伸ばすために、模範的な教師は、定期的に生徒の到達度をチェックし評価する。

#### 原則⑥ 実践コミュニティに参加し協力しあう (Engage and Collaborate within a Community of Practice)

模範的な教師は、生徒に最高のサポートをするためにほかの教職員と協力する。同僚と協力してレッスンを行い、第2言語としての英語学習に関する専門的知識や指導方法に関する情報を共有する。絶えず指導技術を磨き、TESOLのような英語教師の組織に参加する。

## (2) 基調講演

### ① プレジデントによる基調講演

TESOLのプレジデントであるフロリダ大学のEster de Jong教授が「TESOL as Nexus (結合体)：未来の戦略」と題して講演を行い、TESOLの今後の戦略を考える上で重要なキーワードとして3Cを挙げた。

一つ目はコンテキスト(背景、状況)のCである。生徒は子供なのか大人なのか、長期の講座なのか短期の講座なのか。どこで誰に教えるのかによって、生徒の背景や置かれた状況は大きく異なる。いじめなどの学校内の問題、不法滞在などの家庭の問題、教師はさまざまな問題を持った生徒に英語を教えていかなければならない。単に英語を教えるだけでなく、生徒の置かれた状況を認識し、モチベーションにも配慮する教師が求められている。



プレジデントによる基調講演の様子

二つ目は、コンプレキシティ（複雑性、多様性）のCである。ひとくちに英語教育といっても、アメリカやイギリスなどでの母国語としての英語教育、かつて植民地だったインドやナイジェリアでの英語教育、さらに英語を母国語としない国において第2言語として教える英語教育と多様である。また、大学での英語、ビジネス英語、医学英語などそれぞれの分野で必要とされる英語能力は大きく異なる。これらの環境の中で、教師には教育環境や目的に応じて専門的知識をきちんと教えることができることが求められている。

最後はコネクティビティ（接続性）のCである。インドで行われたある研究では、60%の人が地方の言語を持っており、持っている言語を活かして英語教育を行い、生徒をバイリンガルとして育てる方が英語教育の効果が高いという結果が出ている。モノリンガルより、バイリンガルやマルチリンガル（多言語話者）の方がよりアドバンテージがある。英語だけを教えるのではなく、ほかの言語と結びつけることを意識することが求められる。

## ②ノッティンガム大学教授による基調講演

ノッティンガム大学のZoltán Dörnyei教授が、「21世紀における言語学習者をつなぎとめる」と題して、以下のような趣旨の講演を行った。デジタル時代の学習者は、情報があふれ、気が散って学習に集中できない環境にある。教育現場では、生徒が学習するモチベーションを見出すことを手助けするだけでは足りず、モチベーションが持続するよう支えていくことにより、学習につなぎとめる必要性が増している。そのためには、学校のルールを守る、外国語の授業を受ける、教材を決定する、課題を設定する、仲間と接する、教師と接するなど、学校活動のさまざまな場面で、その活動に生徒が自らの事として深く関わるようにさせることが大切である。イギリスのノッティンガムにあるレッドヒル学校は、プリッジ（誓約）プログラムと呼ぶ、生徒自身に目標を決めさせ、それが書かれたものを本人に持たせるとともに、学校内に掲示し、達成した際には学校内で表彰するという取り組みを導入した。これにより、生徒に積極的に学校と関わりを持たせることに成功し、大きな成果を挙げている。

## (3) デジタル機器の活用

展示会場内の一角に、コンピュータを使った語学学習を紹介するコーナー「Electronic Village」が設けられた。そこで、ウィスコンシン州でESLの生徒を教えて

いる現役教師が現在活用しているテクノロジーについての説明があったので、いくつかを紹介する。

名称・URL	内容
NEWSELA www.newsela.com/	自分のレベルに合わせて英語のニュースやエッセイが読める登録制無料ウェブサイト。各カテゴリー別に記事がファイリングされており、授業にも活用できる。
CommonLit www.commonlit.org/	読解力向上のための教材を提供する無料サイトである。3年生から12年生までの生徒に適している。教師はサイトを通じて生徒に宿題を出しその評価をすることも出来る。
Thinkcerca www.thinkcerca.com	教師のために読み物と書き物の教材を提供している無料オンラインサイトである。3年生から12年生までのレベルの教材があり、生徒に課題を与え、読解力、ディベート力などを鍛えることができる。
Newsmart www.getnewsmart.com	ウォールストリートジャーナルの最新記事を題材に生の英語が学べるサイトである。レッスンでは語彙だけでなく文法、読解力も養われる。
USALearns www.usalearns.org	アメリカ市民権テスト準備のための無料教材である。ビデオなどを通じてアメリカの歴史、文化を学べる。
Canva www.canva.com	5万以上のテンプレートの中から、自分の好きな本やチラシなどのデザインが選べるサイトである。教師はこのテンプレートを使ってオリジナルテキストなどを作成できる。
Emase www.emase.com/?emazehome	学生からビジネスマン幹部まで利用できる無料オンラインプレゼンテーションソフトウェアである。既存のパワーポイントをこのソフトにインポートするだけで自動的にプロフェッショナルなデザインのテンプレートに変換され編集が可能となる。

## おわりに

英語圏に暮らす者が第2言語として英語を学ぶのと、非英語圏で暮らす者が学ぶのとでは、英語に接する機会、利用できる教材、モチベーションなどの点で大きく環境が異なるのは、現在米国で生活する筆者としても大いに実感するところである。世界共通語といわれる英語であっても、時代の変化に合わせて、学習者が置かれた多様な環境に応じて、英語教育の質を高めていこうとするTESOLの考え方が非常に印象に残った。このようなTESOLの考え方は、英語教育にとどまらず、例えば日本で暮らす外国人に対する日本語教育を始め、多文化共生を考えるうえでも参考となるのではないかと。TESOL国際会議2018は、英語教育に関する会議であったが、多様性、多言語、多文化について考える機会ともなった。

注1 [https://sites.tesol.org/MemberPortal/Events/2018/PL18\\_CCP18/TESOL-Event-Detail?EventKey=PL18\\_CCP18](https://sites.tesol.org/MemberPortal/Events/2018/PL18_CCP18/TESOL-Event-Detail?EventKey=PL18_CCP18)

## 2

## 英国における英語教育を取り巻く現状について

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所 所長補佐 高桑 愛美 (岐阜県派遣)

## 英語を母語としない子どもの増加

英国の教育現場において、英語を母語としない子どもの数は年々増加しており、英国教育省が毎年行っている調査によれば、イングランドの小学生（5～11歳）の5人に1人（20.6%）、中学生（12～16歳）の6人に1人（16.2%）がEAL（English as Additional Language：外国語としての英語）<sup>(注1)</sup>の対象であり、2004年と比較するとその割合はほぼ2倍に増えている。

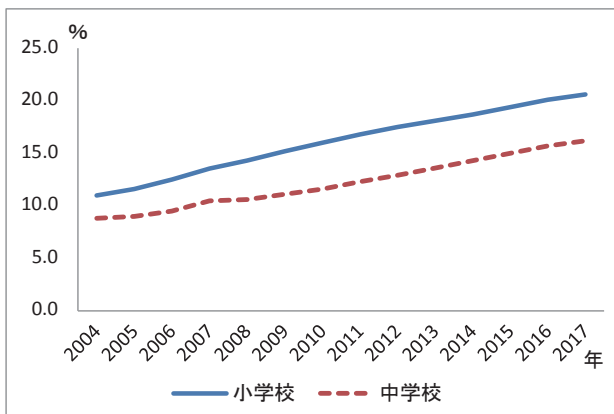


図1 英国の公立小中学校におけるEAL対象者の割合

EALの対象となる子どもの割合は地域によってばらつきがあるものの、特にロンドンではその割合は高く、およそ2人に1人がEAL対象者だとされている。

自治体名	%
タワーハムレット (ロンドン)	76.2
ニューハム (ロンドン)	74.0
ブレント (ロンドン)	69.5
レッドカー・クリーブランド (ノースイースト)	1.2
ノーザンバーランド (ノースイースト)	2.1
ハルトン (ノースウエスト)	2.1

表1 自治体別のEALの対象となる子どもの割合（上位・下位各3自治体）

## 英国におけるEAL教育に関する規定・制度

## (1) 基本的な指導方針

英国教育省が策定するティーチャーズ・スタンダードは、教師の実務や業務遂行において期待される明確な基

準を定めたものである。この中で、「特別な教育が必要な者、高い能力を持つ者、EALとして学ぶ者、障害のある者を含めた全ての児童・生徒のニーズを明確に理解し、彼らと関わり、サポートするために適切な指導アプローチを使用し、評価すること」との記述があり、EAL話者を含めた生徒の能力や個別の状況に応じた対応の必要性について言及されている。

## (2) 学校や地方自治体への財政支援

英国教育・技能資金提供庁により2017年12月に発表された「2018年度学校歳入・財政支援運用ガイド」によれば、学校を対象とした助成制度には全14項目があり、その中の任意項目として「EAL」がある。この項目は、「英語以外の言語を第一言語とする子どもがいる学校は、義務教育入学後、最大3年間助成金を受け取ることが出来る」ものであり、同助成制度では、各学校や地方自治体の予算額に応じて助成金額が決定される。この項目の要件は2013年4月から新たに加わったもので、助成制度全体のうちこの項目に割り当てられた助成金額も0.9%ほどだが、2017年度にはイングランドの90%以上の自治体が利用した。

## (3) 独立機関による学校評価制度

また、英国には、教育の質を維持するため、Ofsted（英国教育水準局）という独立機関による学校評価制度が存在する。各学校は監査を受け、所定の項目について各4段階で評価される。評価が「良」であれば、約3年に1度の簡易監査を受け、評価が悪い場合は、再監査が必要となる。EALなどへの対応も評価の対象となるため、さまざまな言語的背景<sup>(注2)</sup>、文化的背景、民族的背景を持ち、さらには個人によって英語の習得レベルも異なることから、学校現場は多様性へ対応することはもちろんのこと、教師間の協働も求められる。

## (4) EAL講師配置の状況と待遇

このように、EAL指導の必要性は年々高まっており、教師の継続的かつ適切なスキルアップや協働が求められているものの、地域によってその必要性や民族性も大きく異なる。そのため、対応は学校や自治体によってさま

までであり、EAL 専門の講師や指導助手などを学校に常駐、または区域内を巡回させるなどの対応をしている場合もある。

一方で、教育学位や教職課程においては、EAL 教師養成のような専門コースは存在していない。そのため、雇用にあたって求める条件は雇用者ごとに異なるが、学位や英語教授資格の保有などを求める場合もある。EAL 講師は短期契約で時給や週払いであることが少なくないため、教師と EAL 講師との間の年収の隔たりも大きい。

	未経験・初心者の場合の平均年収
小学校教師	£22,917~£33,824
中学校教師	£22,917~£33,824
EAL 講師	£14,000~£25,000

表 2 教師と EAL 講師との年収比較 (注 3)

## 英語教授に関する認定資格

上述のとおり、質を担保するため、EAL 講師の求人の際には、英語教授に関する資格の保有が求められる場合がある。資格取得には、決められたコースの受講が必要であるが、本誌では、国際的に認知されている 2 つの資格を紹介する。

### (1) CELTA (セルタ)

CELTA とは、英国のケンブリッジ大学教育機関が認定する、英語指導者の資格であり、世界 70 か国にある約 300 の認定センターで毎年 1,500 コースが開講されている。大人や 10 代後半の若者を対象に英語を教えるのに不可欠な技術や知識を学び、英語指導の基礎を固めることができる。

#### 主な申込資格・対象

- ・18 歳以上で、大学入学相当レベルの教育を受けた者
- ・「熟達した英語使用者」(ヨーロッパ言語共通参照枠 CEFR で C1 以上 (注 4)) であること。
- ・教員経験の有無は問わないが、新任教師や、正式な英語教授法に関する資格を持たない者が主な対象。

#### コース概要

- ・120 時間以上の通学コースで、部分的にオンライン受講とすることも可能だが、いずれも、6 時間の教育実習が必須。
- ・通学コースは、全日制 (通常 4・5 週間程度) と

パートタイム (数か月から 1 年) がある。

- ・「学習者と教師/指導と学習」、「言語の分析と気付き」、「語学スキル」、「様々な文脈での計画と資源」、「指導スキルと専門性の向上」の 5 ユニットに分かれている。

### (2) CertTESOL (サート・テソル)

CertTESOL とは、英国の試験機関である「トリニティ・カレッジ・ロンドン」が認定する英語指導者の資格であり、世界約 20 か国にある約 100 の機関でコースが開講されている。各機関は全てトリニティの基準に適合しているものの、コースの時間割や運営、評価などの細かな点は機関ごとに異なる。

#### 主な申込資格・対象

- ・18 歳以上 (各機関が年齢を引き上げる場合もある) で、英国または母国で大学入学資格を持つ、または、相当レベルであること。
- ・英語を母語としない場合は、リーディング、ライティング、スピーキング、リスニング全ての技能において、「熟達した英語指導者」(CEFR で C1 以上) であることを、選考過程で示すこと。
- ・英語指導経験がない方や、国際認証資格の取得を必要とする方が対象。

#### コース概要

- ・130 時間以上のコースで、6 時間の英語学習者との教育実習や、宿題なども含まれる。実習以外の部分をオンライン受講とすることも可能。
- ・通学コースは、全日制 (通常 1 か月程度) とパートタイム (3 か月から 6 か月) がある。
- ・「指導スキル」、「言語の気付き」、「学習者のプロフィール」、「宿題」、「未知の言語」の 5 ユニットに分かれている。

### (3) 2 つの資格の違い

認定する機関や時間数、受講料 (受講機関によるが、CELTA の方が高い傾向にある) などの違いはあるが、コースの内容は類似している。

これらの 2 つの資格の違いは、CELTA では、特に 10 代後半の若者や大人への英語指導に関する資格としている一方、CertTESOL では指導対象の年齢層は明ら

かにされていない。また、CELTA の評価は筆記課題のほか教育実習の際になされるのに対し、CertTESOL は授業でのパフォーマンスも評価対象となる。そのほか、CELTA では合格者がさらに A・B・グレードなしの3つのグレードに分けられるが、CertTESOL では合否のみで判定されるという点も異なっている。

ブリティッシュ・カウンシルによれば、TESOL 資格保有者の求人が出される際には、「CELTA または同等の資格」と記述されることが多いものの、これら2つの資格の間に優劣はなく、ともに多くの国の機関から認められている国際資格である。

## 認定資格コースの授業の様子

2018年1月に、CertTESOL 認定コースを開講しているロンドン市内の語学学校「オックスフォード・インターナショナル」を視察したため、授業の様子を紹介する。

同校は設立して25年ほどで、ロンドンのほか、オックスフォード、ブライトンの計3か所で開校している。英語教授法のコースのほか、外国人留学生向けの授業なども展開しており、年間約8,000人が受講している。

同校が開講する「トリニティ・カレッジ CertTESOL コース」では、受講者の9割がノン・ネイティブで、今回見学した授業でも、8人全員が非英国人であった。講師はチェコ出身の女性で、CertTESOL コースのうち、「未知の言語」の部分を担当していた。

当日は、次の4つのステップで1時間半の授業が進められた。



講師による模擬授業の様子

### (1) 英語教授理論の確認

学習者が言語を習得するために必要な4要素（「文法」、「語彙」、「音韻」、「機能」）を確認する。

### (2) 学習者の考え方に立つ

見たことのない言語の例文を与え、知らない言語で書かれた文章を理解する際のポイントを受講生に考えさせる。

### (3) 講師による模擬授業

「used to（昔は～していた）」という語彙の習得を想定した模擬授業を実施する。

- ① 講師が平易な英語で自己紹介

例：「I'm from Czech（私はチェコ出身である）」「I live in London（ロンドンに住んでいる）」

- ② 「used to」で言い換えて再度自己紹介

例：I used to live in Czech（昔はチェコに住んでいた）」「I didn't use to live in London（昔はロンドンに住んでいなかった）」など

- ③ 意味をしっかりと理解しているかどうかを Yes/No で答えられるような質問で確認する

例：「Did I use to live in London?（私は昔ロンドンに住んでいましたか?）」など

- ④ 生徒同士でペアを作って練習する

## (4) まとめ

理想的な授業の時間配分について復習

## おわりに

本誌において触れた英国の現状と政策、認定資格などが、参考となれば幸いである。

最後に、今回視察を受け入れていただいたオックスフォード・インターナショナルのニック・ストラトフォード氏（写真左端）、ロバート・ファラグ氏（写真中央）に感謝申し上げます。



オックスフォード・インターナショナルの職員と

注1 EFL (English as a Foreign Language) や ESL (English as a Second Language : 第2言語としての英語) という場合もある。

注2 イングランドでは、EAL に該当する子ども達の母語は360ヶ国語以上にわたる。

注3 ナショナルキャリアサービスの公表データによる。

注4 言語能力を評価する国際指標で、各検定試験をレベル別に C2 → C1 → B2…A1 までの6段階に分けられる。C2 が最も高く、C1 レベルは英検1級に相当する。

## オーストラリア NSW 州の Intensive English Centre における英語教育

(一財)自治体国際化協会シドニー事務所 所長補佐 菅原 亨 (宮城県栗原市派遣)

オーストラリアは移民大国で、人口約 2,400 万人のうち 4 分の 1 が外国生まれという多国籍・多文化社会である。同国は 40 年以上も前から多文化主義政策を行い、たくさんの移民を受け入れ、多様な人々が共生し、移民の活力によって成り立つ理想の国づくりを行ってきた。

英語を母国語としない移民への支援策も充実しており、教育制度についても生徒が安心して学べる環境作りに積極的に取り組んでいる。

本誌ではニューサウスウェールズ州 (以下、「NSW 州」という) における、英語を母国語としない生徒 (中学生・高校生) への英語教育について取り上げる。

### NSW 州の Intensive English Centre

NSW 州における教育制度は、1 年間の幼稚園 (Kindergarten)、1 学年から 6 学年まで 6 年間の初等教育 (Primary School = 小学校)、7 学年から 12 学年まで 6 年間の中等教育 (High School = 中学・高校、日本でいう中高一貫教育) の 13 年間である。10 学年 (日本の高校 1 年) までが義務教育課程で、11・12 学年が大学など高等教育機関への進学準備課程である。

移民などの生徒が NSW 州で日本の中学・高校にあたる NSW 州の公立ハイスクールに入学を希望する場合、居住している学区の学校に入学するのが原則であ

るが、入学手続きの際に個人面接を受ける必要がある。そこで英語力と基礎的な学力があると判断されれば入学を許可されるが、授業を理解できる英語力を有していないと判断された場合、州政府が運営する学校 = 英語強化施設 (Intensive English Centre、以下「IEC」という) への入学を勧められる。

IEC とはハイスクール相当の年齢の生徒を対象に作られた州政府機関で、英語を母国語としない海外から移住したばかりの生徒向けに、ハイスクールで授業を理解できる程度まで英語力を高めるための教育環境を提供している。NSW 州内にはシドニー市など大都市周辺に 15 の IEC があり、その多くはハイスクールに併設されている。

ここでは、主要教科 (英語・数学・理科・地理・歴史) だけでなく中学校の必須科目の授業が全て英語で行われる。英語だけを学ぶのではなく、現地校で行われる授業と基本的に同じ内容を、英語を切り口に重点的に学ぶものである。また、ハイスクールでの学習準備と新しい環境に適應するための指導のみならず、将来オーストラリア社会に出るために、オーストラリアの慣習や社会常識など幅広い教養を身につけることができる。

### IEC の特色

IEC のクラスは英語能力により 4 段階に分けられている。生徒は入学時に校長の面接と英語の試験を受け、英語能力を評価される。英語が全く話せないビギナー



シドニー北部のチャッツウッドにある  
Chatswood Intensive English Centre



英語能力に応じ学習意欲を引き出す教材



Chatswood IEC の授業風景 和やかな雰囲気での授業が行われている。

(beginner) からレベル 1、2、3 の 4 段階にクラス分けされ、レベル 3 を修了すると晴れてハイスクールへ編入できる。4 段階のレベルと言っても、中等教育を受ける 7～12 学年まで 6 学年が在籍するため、英語能力といくつかの要因に基づき、生徒は適切なクラスに配置される。

オーストラリアの学校は日本の学校と同じく 1 年ごとに進級する。NSW 州は 4 学期制で、学期はターム (term) と呼ばれる。IEC では、生徒は日々の授業 (テストまたはレポート) および学期末の修了試験で評価され、基準を満たせば 1 学期 (3 か月) 毎に進級できる仕組みである。ビギナーから始めた生徒は、順調に進めば 4 学期 (1 年間) で施設を卒業できる。英語の習得が進まず、同じレベルを何度も繰り返す生徒もいる。生徒は最長で 5 学期まで在籍することができる。

IEC は少人数学級で、1 クラスの平均人数は 12～18 人である。英語を学び始めたばかりで、教師が目をつける必要があるビギナークラスは 12 人学級と少なく、レベル 3 などハイスクールへの編入が近いクラスは、ハイスクールの 30 人学級に適應できるよう、定員最大の 18 人学級にするというように配慮されている。

授業は日本の中学や高校と同じく教科担任制である。

教科担任と SLSO (School Learning Support Officer) の二人体制で、生徒に関する情報を共有し協力しながら授業が行われる。

IEC には定められた教科書がなく、教科担任が指導要領に沿った内容の教材や本、映画などさまざまな素材を活用して授業を行い、会話力と読み書き能力、表現力を同時に高めている。

また、IEC には学習する意欲のある生徒に対して、教師が生徒の期待にしっかりと応える体制がある。

例えば、日本の教育のように受動的な詰め込み型教育ではなく、生徒の能動的な学習が期待されている。生徒が英語で積極的に話すだけでなく、自分の意見を述べるための思考力の伸長と表現力の育成にも重点がおかれているのも特徴である。議論の場でしっかり自分の意見を主張できること、自分の気持ちを豊かに表現できることが求められ、情操教育も大切にされている。

また、生徒がパソコンで発表資料を一人で作り上げ、プロジェクターを活用してプレゼンテーションをするという授業が、7 学年 (中学 1 年) から行われている。

## SLSO による手厚い支援と指導

SLSO は日本の学校が採用している外国語指導助手





学習だけでなく生徒の生活と精神面も支援する SLSO (中央)

(ALT = Assistant Language Teacher) の役割にとどまらず、移民の生徒にオーストラリアと出身国の文化と慣習の違いを理解させる重要な役割を果たしている。

移民の生徒にとって外国という新しい環境で暮らすには、英語という言葉の壁があるだけでなく、慣れない文化と慣習の違いにまごつき、オーストラリア社会の生活に容易に溶け込めないことも多々ある。SLSO は生徒のそうした戸惑いに気づき、生徒の悩みや不安を解消することに努めている。

そのため、SLSO は英語を母国語としない国や地域の出身者が多い。IEC に在籍している生徒の出身国や言語の割合に応じて採用されており、取材した Chatswood IEC では、中国、韓国、日本、ベトナムなどを出身とする SLSO が在籍している。

SLSO は特に、自身の出身国や地域で話される言語が母国語である生徒を重点的に指導する。SLSO の中には、学習の遅れがちな生徒に対して、個人的に親身になって指導したり、英語の課外授業をしたりする者もあり、生徒にとって頼れる心強い存在である。

IEC は多くの難民も受け入れているため、父子家庭や母子家庭、家族の関係が複雑であったり、家庭内暴力などさまざまな問題や心に傷を抱えている生徒も少なくない。SLSO は生徒の日々の言動に注意を払い、精神面と生活状況をよく観察し、問題がある生徒には適切な助言を行い、場合によっては関係機関の応援を求めるなどの対応も行っている。SLSO はそのように生徒指導でも重要な役割を果たしている。

## 保護者への支援

NSW 州の学校教育では、生徒だけでなく保護者にも役立つ仕組みがある。学校教育を管轄する NSW 州教育省は、専用のウェブサイトを用意し、保護者は生徒が学校で実際に使っている教材などを自由にダウンロードでき、家庭で子どもの学習支援が容易に行える。

また、効果的な学習方法の指南や、心の悩みを抱えた場合の適切な対処方法などの情報が多言語で提供されており、学習のみならず学校生活にかかわるさまざまな情報を得ることができる。

IEC も保護者向けに独自で手厚い支援を行っている。Chatswood IEC は、年に数回の保護者面談を行い、生徒の学習状況などを情報共有している。これは生徒の教科担任毎に行われ、保護者は生徒の学習状況をふまえて今後の学習方針などについて教科担任に相談することができる。

IEC はまた、生徒のより良い家庭学習方法の指導、NSW 州の教育制度についての解説や進学のための情報、地元自治体が提供している多文化共生サービスを紹介する説明会などを開催している。説明会では SLSO が通訳をするため、英語に自信のない保護者も気軽に参加できる。保護者は教師や SLSO、ほかの保護者ともつながる機会を得られ、情報交換ができる。

このように、NSW 州では移民の生徒が安心して学び、保護者も子どもを学校に不安なく預けられる教育環境が整えられている。

(参考) Chatswood Intensive English Centre ウェブサイト

<http://www.chatswoodiec.com.au/>



生徒の相談に気さくに乗ってくれる校長

## 4

## シンガポールの英語教育

(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所 所長補佐 川崎 晃斗 (鹿児島県いちき串木野市派遣)

## シンガポールの言語環境

建国から今年で53年を迎えるシンガポール。2017年の1人当たりGDPは約52,961米ドル(アジア1位、同年の日本の1人当たりGDPは38,917米ドル)と、東南アジアを代表する都市国家である。シンガポールが短期間で目覚ましい経済発展を遂げた理由のひとつに、徹底的な能力主義に基づき有能な人材を育成する教育システムの構築が挙げられる。シンガポールは「人材」を重要な資源と認識し、政府は常に教育政策を国の重要な柱と位置づけてきた。

独立当初、多民族によって国民が構成され、資源も土地もなかったシンガポールは、英語を中心に据える言語政策を展開した。多民族国家が形成されていく中で、多くの国民にとって英語はもともと母語ではなかった。しかし、民族融和のため中立的な言語としての英語教育を推進してきた結果、日常生活ではもちろんのこと、ビジネスにおいても、英語は現在シンガポールで一般的に使用される共通言語としての役割を担っている。シンガポール人は、中華系、マレー系、インド系など異なる民族であっても、基本的に英語で意思疎通を図ることが可能である。

シンガポールの英語を中心とした言語政策にはもう一つ優れたビジョンがあった。英語はビジネスの世界で標準語の一つとされているが、国家の共通語として英語教育を推進してきたことで、英語能力の高い国民の存在が多く、外資系企業をシンガポールに誘致することに成功した。民族融和のみならず、経済発展と国際競争における優位性の確保をも狙った政策だったのである。

シンガポールにおいて「母国語」はそれぞれの民族の言語に帰属するが、一方で「共通語」として国民のほとんどが英語を話すことができる。本誌では、シンガポールがどのような英語教育によって国民の英語力を担保しているかを紹介する。

## シンガポールの教育制度

まず、シンガポールの教育制度の概要を説明する。

シンガポールの教育体系における一般的な進路は、初等教育6年間、中等教育4~5年間ののち、大きく二つに分かれる。一つは、大学準備教育2~3年間ののち、大学に3~4年間進学するコース。もう一つは専門教育3年間または技能教育研修所1~2年間というコースである。

このうち初等教育においては、4年生の終わりに試験が実施され、その結果によって5~6年生では能力に応じたクラス分けが行われる。そして初等学校卒業試験(Primary School Leaving Examination: PSLE)により進学する中等教育のランクが決まることとなっている。このため、まず4年生時の試験が人生における最初の大きなポイントの一つといえる。

このような教育体系から、政策の根底が能力主義にあることが見て取れる。大学に進学したい場合、PSLEで良い成績を取るために初等教育の段階から気が抜けないことから、シンガポールの小学生は宿題と自主学習に毎日追われている。過度に競争原理を重視する教育に対して、賛否両論あるが、結果的にシンガポールがわずか50年ほどで著しい経済成長を遂げる過程で教育政策が大きく寄与したことは、疑いようのない事実である。

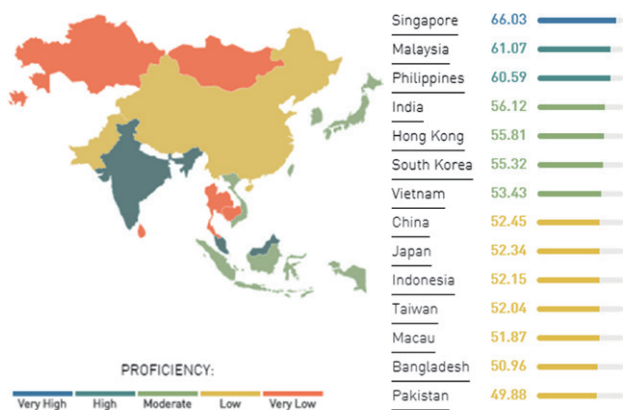
もう一点、日本とは異なる点を挙げると、シンガポールでは初等教育の1年生の時点から母国語の授業を除き英語で授業が行われる。これは多民族である国家を統一するために、共通のコミュニケーションツールとして全国民に英語を習得させる必要があるためである。

## シンガポールの英語教育

## ①英語教育水準

Educational Testing Service (ETS) 社が発表した2016年実施TOEFL iBT Testsの結果を見ると、シンガポールはアジアにおいて、リーディング・ライティング・リスニング・スピーキングといった英語の4技能すべての平均スコアが最も高い国となっている。また、Education First (EF) 社による2017年のEF英語能力指数によると、シンガポールは第5位にランクインしている(第1位はオランダ)。これは成人の英語力を

アメリカやイギリスなど伝統的英語圏以外の国ごとでランキングするものであり、こちらもアジア圏内では最も高いスコアを記録している。このように英語教育水準は世界的に見てもハイレベルにある。



## ②英語教育の実施状況

シンガポールでは、初等教育時から英語の授業が行われている。初等教育時の英語の授業時間数は1・2年生で週17時間、3年生で週15時間、4年生で週13時間となっている。5・6年生時は能力によってクラスが分けられ、標準レベルで週12または13時間、基礎的レベルで16時間となっている。

中等教育時は能力に応じてコースが分かれるが、3～5年生時において、進学コースの英語の授業時間数は週8時間、技術コースは週9時間となっている。右表を見ると、シンガポールの特徴として、週あたり総授業時間に占める言語教育の授業時間が多くなっていることがわかる。英語教育の比重が最も大きくなってはいるが、各民族の文化の継承やアイデンティティを尊重することにも配慮し、それぞれの母国語教育の時間数も英語に次いで多く確保されている。「能力主義」だけでなく「二言語主義」を採用することは、バイリンガルあるいはトリリンガル人材の育成にもつながる。非常に効果的な、シンガポールの教育政策の特徴の一つである。

ちなみに、現在の日本の初等教育における英語の授業時間数は、5・6年生で週1時間、中等教育においては週4時間となっている。徹底した英語教育を行わないと国家として生き残るのが難しかったシンガポールと、英語がなくても生活に不自由のない日本の英語教育を授業時間数だけで単純に比較することはできないが、国民すべてが英語を話せる言語環境を構築するためにどの程度の教育が必要なのかを考えるうえで、一つの指標となる。

科目	週あたり時数 (各時間 30分)			
	1年	2年	3年	4年
英語	17	17	15	13
中国語・マレー語・タミール語、道徳	15	13	12	11
数学	7	9	11	11
科学	-	-	3	4
社会	1	1	1	2
美術工芸	2	2	2	2
音楽	2	2	2	2
体育	3	3	3	3
集会	1	1	1	1
計	48	48	49	49

シンガポールの公立初等学校の授業時間数 (週あたり)  
【(初等 1～4年)】

科目	週あたり時数 (各時間 35～40分)
	ノーマル (標準)
(試験対象科目)	
英語	8
中国語・マレー語・タミール語	6
数学	6
(選択科目)	
人文、科学、その他科目 (美術・工芸等)	2～4科目選択 (3～8時間)
(必須・非試験対象科目)	
社会及び道徳	2
体育	2
音楽	1
集会	1
合計	40

シンガポールの公立中等学校の授業時間数 (週あたり)  
【中等教育・高学年 (3～5年) : ノーマル (標準) コース】

## ③指導方針

都市国家であるシンガポールでは、教育省が日本の文部科学省に相当する国家機関として教育行政全般を直接管轄している。

初等学校および中等学校での英語教育に関しては教育省がシラバスを作成している。シラバスにおいて、教師はシンガポールにおける英語の位置づけを明確に理解したうえで、読解力や会話表現力などの学習分野をバランスよく指導することが示されている。具体的には、グローバル社会で自信を持って確実にコミュニケーションを取るための会話表現力など、21世紀に必要な資質の習得を明確に意識した内容となっている。

また、変化の激しい社会に対応することの重要性を認識し、対応力を身に付ける教育の推進が意図されている。例えば、各種メディアの発達に伴い、視覚を通じた情報理解力や発信力が重要となってきたことから、ICTなどの活用を通じた視覚理解力、表現力の強化を重視した内容も盛り込まれている。

## ④指導内容の概要

シンガポールの英語教育においては、自らの意見を述

べて他者とコミュニケーションを取れる能力を習得する点に重点が置かれている。学習支援の観点においては、学習者が教育を通して英語を学ばされているという受け身の意識を持つのではなく、自分の成長のために主体的に学習に取り組むよう、常に学習目的を意識して学習を進める教育を進めている。

指導内容としては、例えば聞き取り能力の指導の場合、聞き取り能力は受動的なものではなく、他人とコミュニケーションを進めるうえで重要なものであると理解できるように指導を行っている。文脈のニュアンスを理解するために重要な会話のペース、強弱、トーンについての指導のほか、具体的な会話場面のイメージが持てるよう、買い物時の会話や人前での発表時の質疑応答などを想定した会話表現の指導を行う。

また重要な指導内容として情報発信力の養成があげられる。指導方法として、プレゼンテーションの実践に注力していることが特徴である。

初等教育時においては、言葉を伝えるうえで重要となる正確かつ明瞭な発音、話すペース、声量や強弱などについて時間をかけて指導する。また具体例や経験、ことわざやイディオムを交えた相手に伝わりやすい表現方法なども習得させる。中等教育では、さらに聴衆に理解してもらえるよう、場面ごとに自分の考えを要約して相手の同意を得やすくするような表現方法のほか、アイコンタクトなどのコミュニケーション方法も習得する。これらの指導を通して、正確な文法、流暢さ、場面に応じた適切な表現など、国際的な標準英語とされるレベルの英語表現力を学習者が身に着けることができるよう導いている。筆者もシンガポール人のプレゼンテーションを何度か見聞きしているが、総じてレベルが高く毎回驚かされる。国際競争に勝ち抜くための英語として、十分に教育がなされている結果であろう。

## シンガポールにおける英語教員研修制度

シンガポールには国立英語研修所 (English Language Institute of Singapore : 通称 ELIS) という組織がある。ELIS はリー・クワンユー初代首相の主導により 2011 年に設立された施設で、多言語社会における世界一流の英語研修所であることを目標とし、シンガポールの学生が国際標準的な英語を身に付けるため、英語学習指導を推進することを任務としている。

ELIS ではシンガポールにおける英語学習・英語指導

内容の向上を図るため、英語教師に対する総合的な研修を実施している。シンガポールの全ての学校を研修対象にしており、研修指導相談を希望する学校に英語教育学の専門家などを派遣し研修を行うほか、ELIS 施設内での研修も実施している。

研修の実施にあたっては、学校全体としての指導能力向上を図るため、個々の教員に対する指導ではなく学校の英語教員で組織される英語部を対象にした研修を実施している。また、各学校における英語指導の中心となる教科長や豊富な指導経験を持つ教員の参加を実施条件としている。例えば、下表は小学校教員対象研修プログラムであるが、基礎となる 4 技能に関する研修のほか、学習評価の方法に関するプログラムも用意されている。

プログラム名	最少参加人数	研修時間 /1 回	研修回数
会話表現指導力向上研修	10 名以上	3 時間	4 回
筆記・表現 指導力向上研修	10 名以上	3 時間	5 回
文法指導力向上研修	10 名以上	3 時間	5 回
学習評価指導研修	10 名以上	3 時間	5 回
読解力指導研修	10 名以上	3 時間	5 回

小学校教員対象研修プログラム (学校で研修を受ける場合)

## 日本人英語教員の受講可能な研修

1965 年、ASEAN 諸国間の協力を促進することを目的とし、東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO) が発足した。SEAMEO は ASEAN 諸国内に教育研究、農学、医学などさまざまな分野に係る 21 の地域センターを抱えており、その一つに Regional Language Centre (RELC) がある。

RELC は 1968 年にシンガポールに設立された、東南アジアの英語教育を統括するセンターである。下表のような教育者のスキルをアップグレードするための専門知識、訓練施設や研修プログラムが用意されている。

SEAMEO の加盟国は ASEAN 諸国と東ティモールの 11 개국であり、研修を受講するほとんどは加盟国であるが、条件を満たせば加盟国以外からでも研修への参加が可能である。日本からの受講も可能であるため、今後の英語教育推進の上で、参考となれば幸いである。

研修名	Advanced Specialist Certificate in Teaching Listening and Speaking
研修期間	3 週間 (全 54 コマ)
受講条件	IELTS 6.5 以上、TOEFL 550 以上など 10 の条件のうちいずれか一つクリア
受講料	登録料 64.20 シンガポールドル 授業料 1,300 シンガポールドル

研修の例